

# 中国における商品先物取引の 現状および取引所立地について

閻 和 平

1. はじめに
2. 中国における商品先物の発展と取引所の集約
3. 中国の産業立地と商品先物新体制
4. 商品先物取引所の再編と取引現状
5. むすび

## 1. はじめに

商品先物取引が中国に導入されてまだ10年足らずではあるが、すでに中国において価格形成やリスクヘッジなどの役割を果たしつつ、さらにその取引規模、取引価格が世界的にも無視できない存在になりつつある。今後、中国経済が高度成長を続けていくと見られる中、それに伴って商品先物取引も引き続き拡大していくと予測される。

しかし、このような急速な発展とは裏腹に、中国の商品先物業界、先物取引が多くの問題を現在抱えていることも事実である。不公正取引の多発、一部業者による価格操作、契約の不履行、取引所の乱立、上場商品の重複などである。これらは業界発展の未熟による一時的な問題もあれば、長期にわたって中国商品先物の発展を制約していく問題もある。とりわけ、商品取引所立地の問題が中国商品先物の発展をめぐる長期問題の一つであるといえよう。取引所の乱立が取引所間の過度競争をもたらして、経済効率を下げるのみでなく、前述した諸問題の遠因ともなっている。とはいえ、単純に取引所の合併を進めるのが必ずしも中国商品先物取引の発展につながるとは限らない。いかなる取引所体制を構築すべきかは中国の産業立地や経済発展状況などを考慮する必要があると言えよう。

本稿は中国における商品先物取引所の発展を顧って、中国の産業立地、経済体制改革の動きを考察しながら、中国の商品先物取引体制の特徴および問題点を分析するものである。

## 2. 中国における商品先物の発展と取引所の集約

1980年代半ばに入って、中国の経済改革が企業改革と流通改革の段階に入った。計画経済時代では、国営企業は仕入れから販売にいたるまですべてを政府の計画指令に基づいて行動しなければならなかった。価格も政府の決めた計画指令価格しかなく、企業が価格変動リス

クとは無縁の存在であった。経済改革を通じて、企業が経営自主権を手に入れた。反面、企業自身が市場リスクを取らなければならなくなった。流通改革で価格統制が徐々に緩和され、商品取引が自由になった。しかし、流通ルートがまだ十分整備されていなかった上に、全体として供給不足が続いていた。このため、価格が市場の需給状況を反映しながら激しく変動していた。小麦価格が1989年の1.2元/キロから1990年には0.8元/キロに急落したり、銅価格が最低価格の1.6万元/トンから最高価格の2.3万元/トンの間を激しく上下したりして年間値幅変動率が143%に上った<sup>1</sup>。そこで、生産者と消費者のいずれからも価格変動リスクをヘッジする手段を強く望んでいた。政府も価格安定策を模索する中で、商品先物取引がもつリスクヘッジやプライシング機能などに強い期待を寄せた。

1990年10月12日に鄭州食糧卸売市場が設立された。翌年3月22日に河南省滑県糧油公司与湖南省冷水灘市小麦粉会社との間で、500トンの小麦先渡し契約が結ばれた。これがいわば中国の先物取引の始まりである。その後、先渡し取引が急速に拡大し、1993年4月には、先渡し取引が鄭州食糧市場取引量の60%以上を占めるようになって<sup>2</sup>、「鄭州価格」が誕生し、中国食糧市場のプライシング機能を果たしつつある。しかし、この時期の取引が現物の相対取引であり、なお広義概念の先物取引に止まっていた。1991年6月10日に中国最初の商品先物取引を専門に扱う取引所深州有色金属取引所が設立された。さらに、同年9月28日に中国最初の商品先物取引標準品特級アルミニウムが深州有色金属取引所で上場された。中国の商品先物取引がいよいよ狭義概念の先物取引に進んだ。

深州有色金属取引所の設立を皮切りに、中国各地に商品先物取引所が相次いで設立されるようになった。1993年12月末には全国で商品先物取引所数は33に、1994年初めには50以上にのぼった<sup>3</sup>。上場商品は農産物、金属、エネルギー、金融、畜産物などの分野の数十種類あった。商品先物取引の急増に伴って、その売買を仲介する業者も急速に増え、300社以上に拡大した<sup>4</sup>。しかし、商品先物のこのような華やかな発展が見られた一方、他方では、取引所の乱立や上場商品の重複などの問題が起きた。1994年初めに、鋼材が15取引所で、白砂糖が7取引所で、銅・アルミニウムが9取引所で、それぞれ取引されていた<sup>5</sup>。

市場の健全な発展を図るために、中国政府が商品先物取引市場の整理・整頓に着手した。1993年11月4日に国務院が国発「1993」77号通達「先物取引市場の盲目的発展を断固として制止することに関する通知」を出した。それを受けて1993年末に中国証券監督委員会に先物取引部が設立され、商品先物取引所の再編、仲介業者、取引・取引仲介業務への監督強化に取り組んだ。さらに、国務院弁務室が国発「1994」69号通達を出し、1993年末以前に設立

---

<sup>1</sup> 『中国先物市場年鑑 1995年』3頁。

<sup>2</sup> 前掲書、223頁。

<sup>3</sup> 前掲書、24頁。

<sup>4</sup> 前掲書、24頁。

<sup>5</sup> 前掲書、24頁。

された33の取引所について証券監督委員会の審査、国務院の再認可を受けたもののみが先物取引所として存続できるが、その他の取引所が現物卸売市場に改編し、「取引所」の名前使用ならびに先物取引売買行為を禁止することを指示した。取引所として存続できる審査条件として、同通達は7つのことを挙げた。(1)標準品取引が取引所全取引額の90%以上を占めていること。(2)標準品取引の現物受渡し率が月平均取引量の5%以下であること。(3)1994年1-4月の1日平均先物取引額が1億元以上であること。(4)会員が最低50以上あること。(5)各種規定・制度が完備し、通信施設が備えており、上場商品の標準契約が国際慣行に遵守し、上場商品の種類が国民経済の発展に必要なものであり、先物価格が国内市場にすでに大きな影響を与えていること。(6)立地場所は交通・通信が便利で、金融が発達している中心都市であること。(7)従業員の業務能力が高く、先物取引業務を1年以上従事した管理職者が10名以上いること、である。

1994年初めから、中国証券監督委員会が政府関係10部門と合同で調査研究グループを組織し、1993年末以前に開業された33の取引所を再審査した。審査の結果、北京商品取引所、上海金属取引所、上海糧油商品取引所、沈陽商品取引所、大連商品取引所、蘇州商品取引所、鄭州商品取引所、広東連合先物取引所、深圳有色金属先物取引所、海南中商先物取引所、重慶商品取引所、計11の取引所を先物取引所として再認可した。このほか、天津、成都、上海、長春の4都市にある取引所が機構、決済、財務の統一を前提に合併を進めて1994年末に天津連合先物取引所、長春連合商品取引所、1995年に上海商品取引所、成都連合商品取引所が再認可されて中国の商品先物取引が15取引所体制に集約した。

集約を経て、中国の商品取引所数は一気に33から15に半減した。取引商品は本上場商品9つ、すなわち、トウモロコシ、緑豆、パーム油、天然ゴム、銅、アルミニウム、あずき、ベニヤ板、大豆、と試験上場商品36種となった。中央政府の強いリーダーシップで、中国の先物取引が幾分正常化し、先物取引高が飛躍的な伸びを見せた。1994年の中国の商品先物取引高が6.04兆元（うち先物国債が2.81兆元）であったが、1995年にはそれが17.12兆元（うち先物国債が7.87兆元）となった。しかし、従来問題とされてきた取引所数、上場商品の重複の問題が根本的な解決に至らないままである。すなわち、取引所数が15であるのに対して、本上場商品が9つあるに過ぎない。単純に平均すると、1取引所当たりの本上場商品が1商品にも満たさないことになる。いいかえれば、取引所数が多いこと、商品の重複上場が依然一般的な現象である。15取引所体制に集約した後も、トウモロコシ、大豆が5つの取引所で、あずき、銅が6つの取引所で、アルミニウムに至っては8つの取引所で上場取引されている（表1 集約後の中国商品先物取引所と上場商品を参照されたい）。このため、同一商品が複数の取引所で上場されているが、投機的取引が中心である緑豆、ベニヤ板を除いて活発に取引されるのが1取引所のみである。表2 主要商品先物取引状況で銅取引を例に見てみよう。1997年1月に銅は上海金属取引所をはじめ、深圳有色金属先物取引所、重慶商品取引所、沈陽商品取引所の4取引所で取引されたが、4取引所の取引額のシェアはそれぞれ72%：15%：14%：0.3%である。上海金属取引所が圧倒的なシェアを占めている。しかし、上海

金属取引所は銅、アルミ、亜鉛、鉛、すず、ニッケルの6つの商品を正式上場しているが、この月には銅取引額が同取引所取引総額の98%を占めていた。このように各取引所には数種類の商品が上場されているが、実際の取引が1つないし2つの商品を中心に行われ、その他の商品については、取引がほとんど成立しないのが常態化している。

### 3、中国の産業立地と商品先物取引所体制

1994年初めにかけての取引所の乱立、その後の取引所の再認可を経て、中国の商品先物取引所が一応に15取引所体制に集約したかにみえた。しかし、その後も、取引所の数、その立地分布及び上場商品をめぐって議論が伯仲している。共通認識として、現状の15取引所という数が依然多すぎること、地域によって取引所が近接しすぎること、上場商品の重複が多いことなどが挙げられる。しかし、最適な取引所の数が幾つであるべきか、それに移行していくにはどうすべきかについては、意見が大きく二つに分れた。一つは商品先物取引が市場経済活動であり、商品取引所も市場競争の中で市場メカニズムに任せて集約されるべきだとする考えである<sup>6</sup>。もう一つは中国が計画経済から市場経済への転換過程にあり、市場メカニズムが十分機能していない現在、政府の介入行為による取引所体制作りが必要だとする考えである<sup>7</sup>。目下後者の考え方が主流をなしている。研究者によって考え方がいくらか違うが、後者の考え方に共通しているのがアメリカの現状を最適モデルとして扱っていることである。しかし、いくつの取引所、いかなる地理的分布をもつべきかはその国の産業立地、産業組織さらに経済発展の段階などとは密接な関係があり、取引所体制がこれらのことを反映すべきものでなければならないといえよう。

中華人民共和国になる以前では、中国の限られた工業生産能力がほとんど沿海都市に集中していた。中華人民共和国となった以降、地域の発展バランスを重視し、さらに外国からの侵略戦争に備えるために、全国を第一線、第二線、第三線に分けて、戦略的な後方地域第三線に新規投資を重点的に配分する政策を進めていた。しかし、第三線地域がインフラの整っていないところが多くて投資効率が悪かった。1980年代に入って経済改革・対外開放が始まるのを機に、効率を重視して新規投資が沿海地域に集中するようになった。第6回5ヶ年計画期間では、沿海地域への投資が内陸部への投資を上回り、第7回5ヶ年計画期間では、沿海地域への投資がさらに拡大し、全体の51.3%を占めるようになった<sup>8</sup>。こうした産業立地政策の結果、中国の産業が分散立地となり、省あるいは地域ごとに重工業から軽工業まで、

<sup>6</sup> この考え方に立脚する文献として、侯書森など編著『中国証券問題報告書』沈陽出版社、1998年がある。詳しくは同書226頁-227頁を参照されたい。

<sup>7</sup> この考え方に立脚する文献として、朱建華、孫枝来「我が国先物取引所数問題」『中国先物』1997年3月号がある。詳しくは同書15頁-18頁を参照されたい。

<sup>8</sup> 魏後凱『区域経済発展的新格局』雲南人民出版社、1995年、17頁。

資源開発から最終製品に至るまで、域内自己完結的なワンセット型産業構造となった。

地域分散的産業立地をもたらしたもう一つの要因が企業管理体制にあった。計画経済は企業管理権と物資配分権がその中心をなすものであるが、中国の場合は、両権限の再分配が中央政府と地方政府の間で幾度も繰り返されていた。旧ソ連をモデルに、計画経済を始めた中国は当初中央高度集権体制を確立した。企業が業界ごとに設置された中央官庁に物資、人事、財務とあらゆるものを直接管理管轄されていた。1957年に中央官庁直属企業が9,300社に上り、国有企業社数の16%、工業総生産高の半分以上を占めていた。物資の流通については、中央官庁が配分を行う物資が532種類に上り、このうち、国家計画委員会が統一配分を行うものが231種、各主管官庁が統一配分を行うものが301種である<sup>8</sup>。この時代では、地方政府の経済権限が極めて限定的なものであった。ところで、中央官庁による厳しい統制の結果、中国経済が停滞した。経済の活性化を狙って、その後中央官庁の企業管轄権や物資配分権を地方政府へ大幅に委譲した。1976年に中央官庁直属企業が1,674社に減り、工業総生産高に占める割合が僅か6%に過ぎない。中央官庁が統一配分を行う物資も217種に減少した<sup>9</sup>。さらに、1980年代に入って、地方政府の財政収入源や投資許認可権などが大幅に拡充された。とりわけ、中心都市と呼ばれる重慶、武漢、大連、沈陽、広州、ハルビン、成都、深圳、長春などの大都市が1980年代前半の分権改革の中で、第一級行政機関・省並みの経済権限を手に入れ、国有企業の管轄、新規投資の許認可、エネルギー・原材料などの重要物資の配分などの実質的権限行使主体となった。

前述の1970年代までの地域均衡発展を目的とする産業立地政策に加えて、数度の地方政府への経済権限委譲、さらに1980年代以降の中心都市に代表される地方政府の積極的投資活動などにより、中国の産業立地が地域分散的傾向を一段と強めた。分散立地の結果、各地域の産業構造が極めて近似的なものとなった。全国工業総生産高の上位5産業（紡績、機械、冶金、化学工業、食品）の合計比率が1988年に45.9%であった。この全国比率より偏差が5%以内の省・自治区・直轄市が20に上り、偏差が5% - 10%の省・自治区・直轄市が6つで、偏差が10%を超えた省・自治区・直轄市が僅か3つしかなかった。他方、中国産業構造の特徴の一つが川下加工能力と川上加工能力のアンバランスである。銅を例にみると、銅鉱石採掘、冶金、加工能力がそれぞれ1 : 1.85 : 4.2である。アルミニウムについては、アルミニウム電解と加工能力が1 : 2.6である。川下加工能力の過剰のもとで、近似的地域産業構造が原材料の争奪をもたらした。とりわけ、1985年以降、地域貿易保護主義傾向が強まるばかりで、原材料の域外への流出や域外製品の流入を禁止するなどの種々の措置が採られた。

---

<sup>8</sup> 魏後凱、前掲書、25頁。

<sup>9</sup> 前掲書、29頁。

#### 4、商品先物取引所の再編と取引現状

1998年8月に中国国務院が商品先物取引体制の更なる集約策を打ち出した。現在の15取引所のうち、大連商品取引所、鄭州商品取引所を残して取引を継続させ、上海金属取引所、上海商品取引所、上海糧油商品取引を合併させて上海先物取引所とし、営業を継続させる。これによって中国の商品先物取引所が3取引所体制となった。

大連商品取引所（大商所 Dalian Commodity Exchange DCE）は1993年2月に大連市政府の指導のもとで発起人を募集して大連物産集団企業を中心に設立した株式制取引所である。年間取引額が1993年の12億元から1994年には100倍の1,200億元に増え、さらに1995年には7,198億元に達した。それ以降、全国他の取引所の落込みが激しい中で一貫して6,000億元以上の取引水準を維持している（図1 大連商品取引所年間取引額を参照されたい）。開業当初、トウモロコシ、大豆、緑豆、あずき、豆粕と干し昆布を上場したが、取引の中心が食糧である。食糧取引のうち、開所初期、大豆が最多取引商品で一日の取引量が1.13億元、0.8万枚であった。1994年2月から1994年3月末までの間はトウモロコシが最多取引所品となり、取引所取引総額の98%を占めた。1994年4月から1994年10月の間では、米が最多取引商品で一日取引額が10億元に上った。そして、1994年10月以降トウモロコシが再び最多取引商品に咲きかえった。しかし、1995年に中央政府がマクロコントロール政策を打ち出してそれに対応してトウモロコシの保証金が3,200元/手に引き上げられた。その後、取引主力商品が次第にトウモロコシから大豆に移った。現在正式の上場商品が大豆、豆粕、ビール大麦である。大豆が最も活発に取引されている商品である。

中国がアメリカ、ブラジルに次いで第3位の大豆生産国である。1980年代以来、中国の大豆生産量が1,000万トン前後に徘徊していた。1993年以降、大豆作付け面積が大きな飛躍を見せて生産量が1,500万トンに増加した。中国の大豆産地が3つある。東北産地が中国の最大の大豆産地で全国生産量の約半数を占めている。その意味で、地元経済の有力現物商品をバックにもっていることが大連商品取引所の発展にとって大きなプラス要因となっているといえよう。

会員数が開所当初の50から1999年に148に大きく増えた（図2 大連商品取引所会員数の推移）。会員のうち、仲介業者が127、自己売買会員が21である。開所間もなかった1995年には、会員は地元東北地方の食糧企業を中心であった。すなわち、東北3省の企業が全体の60%を占め、その他の地域の企業が40%である。会員の業種構成では、食糧関係企業が35%、金融関係企業が9%、先物仲介業者が18%、その他が40%である<sup>10</sup>。

鄭州商品取引所（Zhengzhou Commodity Exchange）も農産品専門の先物取引所である。安定した現物取引をバックに、鄭州商品取引所の年間取引量が2兆元以上を維持し続けている（図3 鄭州商品取引所年間取引状況推移を参照されたい）。それに伴って、取引額の占

---

<sup>10</sup> 前掲書、182頁。

める全国シェアが年々高まっている。1993年には全国シェアの1割弱、第4位であったが、1997年にはそのシェアが39%に高まり、全国トップの取引量を誇るようになった<sup>11</sup>。取引の中心商品が緑豆で、同取引所取引量の90%以上を占めている。次に取引量の多い商品は小麦である。鄭州商品取引所は黄河とホワイ川流域という中国一大穀物地帯に立地し、その位置する河南省は緑豆の最大の産地で、およそ中国総産出量の2割前後を占めている。こうした地域経済が鄭州商品取引所の発展に大きく寄与していると思われる。

上海先物取引所（Shanghai Futures Exchange）は1999年4月12日に上海金属取引所、上海商品取引所、上海糧油商品取引所が合併して設立され、会員が235である。現在、上場商品が銅、アルミニウム、天然ゴムであり、なおベニヤ板とうるち米が上場検討中である。上海先物取引所が現在中国で工業品先物取引を行っている唯一の取引所である。その主力取引商品が銅である。1995年末現在、中国の200以上の銅・アルミメーカーが標準品登録を行っており、その登録量が中国の銅生産量の80%、アルミ生産量の50%を占めている。

1998年上半年には、中国商品先物取引金額の上位商品が緑豆、大豆、銅の順で、そのシェアはそれぞれ53.7%、17.1%、15.5%である（表3 1998年上半年先物商品取引額を参照されたい）。3つの商品の合計シェアは86.3%にのぼる。1998年の再集約はこうした取引量を重要視する形で進められた。営業継続が認められた大連商品取引所、鄭州商品取引所、上海金属取引所がいずれも上述した商品をそれぞれ主力取引品としていたために勝ち残ったといえよう（表4 1998年上半年取引所別取引状況を参照されたい）。これらの中国商品先物取引を代表する商品を取扱う中核取引所が継続される形で再集約が図れたことは中国の先物取引が無難に新体制に移行できた。しかし、中国の商品先物取引の長期的発展を考える場合、いまの3取引所体制が果たして最適であるかということについては、疑問が残るといわざるを得ない。

再集約で取引所数が激減して、上場商品の重複や取引所の隣接などの問題が解消された。しかし、中国の商品先物取引量の50%以上を占めている商品が緑豆で、その年間産出総量は僅か数十万トンである。すなわち、中国の商品先物取引が投機的商品に過度に依存する問題を依然として触れていない。それどころか、寧ろ極端な取引所数の集約が上記の問題を固定化させる恐れがあると考えられる。これまで中国では同一取引所において活発に取引されるのがほとんど一商品に限られてきた現象が見られてきた。取引所の閉鎖で多くの商品が上場廃止に追い込まれた。現時点では、それらの取引シェアが極めて小さいが、継続的に取引が行われていたことは先物取引の商品の多様化、取引の厚みを育てることに少なからぬ意義をもつものであるといえよう。

さらに、再集約後、金属、工業品を取扱う取引所が上海先物取引所の一ヶ所に集約された。銅に次ぐ取引量の多いアルミニウムが上海先物取引所で継続上場されているが、従来アルミニウム取引の中核取引所が深圳有色金属先物取引所であった。1997年1月のアルミニウム取引額を例に見ると、深圳有色金属先物取引所の取引額は18.48億元であるのに対して、上海金属取引所のそれが5.61億元であったのに過ぎない。再集約後、アルミニウム取引が上海

先物取引所のみとなり、取引量が急速に減少した（図4 主要商品月別取引額を参照されたい）。3取引所の取引高の推移をみると、それぞれ再集約する以前とほぼ変わらないものである（図5 取引所月別取引額を参照されたい）。すなわち、少なくとも現段階において、取引停止による他の取引所の減少分を吸収するに至っていない。取引所数を減らすことで取引を集中させて商品先物取引全体の取引コストを下げ、取引の効率化を図るとともに取引体制の安定化に結ぶ当初の狙いが外れた結果となっている。

## 5、むすび

商品先物取引が中国に導入されて10年足らずの間、その取引量が爆発的増加を見せた。一方、取引所が当初の50以上にのぼる乱立から急速な収斂を見せ、現在商品先物取引を行っているのが僅か3取引所のみとなった。取引所数の収斂に競争が働いている面もあるが、行政による介入の産物だといえよう。1994年に行われた33取引所から15取引所への再編が中国の商品先物取引体制を軌道にのせ、秩序を整えさせるのに大きな役割を果たした。その後の一連の制度整備ともあいまって、中国の商品先物取引が凄まじい成長をみせた。しかし、1998年後半に行われた第二次集約が少なくとも現段階において集約効果が表れていないといえよう。集約後残った3取引所が集約前に比べてそれぞれの取引量がほとんど変わらなかった。このため、集約前の15取引所の取引総額に比べて、集約後の中国の商品先物取引額が大幅に減少した。すなわち、上場商品が大幅に減ったという要因もあるが、少なくとも取引停止となった取引所の取引高を吸収できておらず、中国における商品先物取引量が大幅に縮小となった。

共に政府介入による再編であるが、全く異なる性質のものであり、それによってもたされた結果も異なっている。1994年の再編が取引所の数を半減させたが、再編に当たって7つの基準が示されてその多くが商品先物取引を行うのに最低限の必須条件である。すなわち、再編が商品先物取引所としての適性を審査するものであるといえよう。従って、こうした政府の介入行為は反則プレーヤーを排除して公正な市場取引の形成を促進し、市場機能を大きく強化したものであった。対して、1998年に行われた集約は規模の経済を追求し、取引コストの低下を図るものであったが、中国の現段階の産業立地、経済発展の特徴を無視したために、逆に取引の凋落がもたされた。中国において、経済改革が20年以上行われた結果、市場経済がかなり浸透したといえよう。しかし、ことにマクロ経済体制においては、市場の地域割拠、分散的産業立地などがなお強く残っている。そうした中で地域経済に立脚した取引所の存在が依然として大きな役割を果たすものであるといえよう。中国において、今しばらくの間地域経済を中心にした多極的取引所体制が商品先物の発展に必要であろう。

【謝辞：本研究に対し(社)日本商品取引員協会の「商品先物取引に係る研究調査助成金制度」による助成を受けた。ここに改めて記して、感謝します。】



### 【参考文献】

- (1) 小山良など編著『ゼミナール 日本の商品先物市場』東洋経済新報社、1994年
- (2) 陈琦伟主编『中国金融投资手册』上海人民出版社、1996年
- (3) 孙尚清主编『中国市场发展报告』中国发展出版社、1996年
- (4) 中国证券监督管理委员会编『中国期货市场年鉴 1995』改革出版社
- (5) 朱国华 孙枝来「我国期货交易所的数量问题」中国期货杂志社『中国期货周刊』1997年第3期
- (6) 郑元亨「深圳有色金属交易所三年回顾」中国期货杂志社『中国期货周刊』1994年第10期
- (7) 王惠珍「关于上海发展期货市场的设想」中国期货杂志社『中国期货周刊』1994年第10期
- (8) 福重良文「商品交易所的区域性合作（上）（下）」中国期货杂志社『中国期货周刊』1994年第8期，第9期
- (9) 周伟民「期货交易所宜走联合之路」中国期货杂志社『中国期货周刊』1994年第7期
- (10) 叶鹏 汪建国「第一的创造与风范 记规范运作的河南期货市场」中国期货杂志社『中国期货周刊』1997年第3期
- (11) 魏后凯『区域经济发展的新格局』云南人民出版社、1995年
- (12) 汪海波主编『新中国工业经济史』经济管理出版社、1996年
- (13) 『中国统计年鉴』
- (14) 『中华人民共和国工业普查资料』

表1 集約後の中国商品先物取引所と上場商品

取引所名	上場商品	試験上場商品
鄭州商品取引所	緑豆	小麦、トウモロコシ、落花生、 豆粕、ゴマ、綿糸、ベニヤ板、 セメント、ガラス、
海南中商先物取引所	パーム油、天然ゴム	コーヒー、ココア、ビール麦
重慶商品取引所	電解銅、アルミ	アルミ、亜鉛、錫、電解ニッケル
大連商品取引所	トウモロコシ、大豆	干し昆布
上海糧油商品取引所	大豆	トウモロコシ、粳米、 緑豆、ビール麦、 アズキ、黄麻、紅麻、白小麦
天津聯合取引所	天津アズキ、電解銅	大豆、ベニヤ板、アルミ、 銑鉄、ケイ鉄
沈陽商品取引所	電解銅	原木、落花生、紅梁、ビール麦
広東聯合商品取引所	アルミ	粳米、豆粕
深圳有色金属取引所	電解銅、アルミ	鉛、亜鉛、錫、電解ニッケル
蘇州商品取引所	ベニヤ板	羊毛、豆粕
上海商品取引所	ベニヤ板	天然ゴム、セメント、エチレン、 ガラス、ポリ塩化ビニール、 綿糸、プロピレン
北京商品取引所	緑豆、ベニヤ板	トウモロコシ、落花生、電解銅、 ソーダ、プロピレン
長春聯合商品取引所	トウモロコシ、大豆	豆粕、アズキ、白小麦、 長春大連間輸送、 長春上海間輸送
上海金属商品取引所	銅、アルミ	鉛、亜鉛、錫、ニッケル
成都聯合商品取引所	トウモロコシ	紅小麦、銅、紅梁、植物油

出所：陳埭偉主編『中国金融投資ハンドブック』上海人民出版社、1996年、283頁。

表2 主要商品先物取引状況

商 品	取 引 所	取引量 (万枚)	取引高 (億元)
コ ー ヒ ー	海 南 中 商	416.32	715.81
大 豆	大 連 商 品	158.00	462.00
	上 海 糧 油	7.30	11.85
	合 計	165.30	473.85
緑 豆	鄭 州 商 品	89.20	429.29
天 然 ゴ ム	海 南 中 商	61.14	388.02
銅	上 海 金 属	21.00	224.66
	深 圳 有 色	4.33	46.24
	重 慶 商 品	4.12	43.52
	沈 陽 商 品	0.07	0.75
	合 計	29.52	315.17
ベ ニ ヤ 板	上 海 商 品	123.38	114.70
	蘇 州 商 品	11.56	9.55
	合 計	134.94	124.25
ア ズ キ	天 津 聯 合	30.19	118.12
高 梁	成 都 聯 合	41.39	26.37
ア ル ミ	深 圳 有 色	2.40	18.48
	上 海 金 属	0.74	5.61
	合 計	3.14	24.09
小 麦	鄭 州 商 品	1.66	2.78
豆 粕	蘇 州 商 品	0.46	1.33
ビ ー ル 麦	沈 陽 商 品	0.20	0.44

出所：『中国先物』1997年3月号、34頁。

表3 1998年上半期先物商品取引額

商品名	取引量(万トン)	取引額(億元)	金額シェア(%)
緑豆	29,582.2540	11,947.8610	53.7151
大豆	14,578.3160	3,798.2163	17.0760
小麦	3,631.9200	522.6690	2.3498
アズキ	1,555.8204	1,014.6989	4.5619
トウモロコシ	21.2120	7.5141	0.0338
銅	2,277.1090	3,440.9004	15.4696
高粱	303.7390	44.4387	0.1998
コーヒー	0.0200	0.0035	0.0000
ベニヤ板	12,107.5600	41.0120	0.1844
アルミニウム	284.9570	393.8897	1.7708
天然ゴム	1,069.5280	818.4693	3.6797
パーム油	0.0000	0.0000	0.0000
豆粕	864.9120	195.2385	0.8778
その他	35.7858	18.0945	0.0813
合計	66,313.1300	22,243.0100	100.0000

出所：中国証券監督委員会資料により作成

表4 1998年上半期取引所別取引状況

取引所	取引額(億元)	1日当たり 取引額(億元)	取引量(万枚)	1日あたり 取引量(万枚)
北京商品	408.77	3.82	98.96	0.93
天津聯合	1,227.42	12.01	290.12	2.83
上海金属	2,560.37	23.08	294.85	2.63
上海糧油	54.56	0.50	38.49	0.35
上海商品	205.10	1.84	280.54	2.52
蘇州商品	80.41	0.80	33.74	0.33
鄭州商品	12,100.29	105.43	3,234.03	27.09
大連商品	3,745.78	30.16	1,439.86	11.55
沈陽商品	107.60	1.04	16.84	0.16
重慶商品	237.48	2.20	23.75	0.21
成都聯合	39.44	0.37	50.19	0.47
広東聯合	100.98	0.99	45.59	0.44
深圳有色	721.66	6.56	151.44	1.47
海南中商	652.91	6.86	169.91	1.78
合計	22,242.76	195.65	6,168.33	52.76

出所：中国証券監督委員会資料により作成

図1 大連商品取引所年間取引額

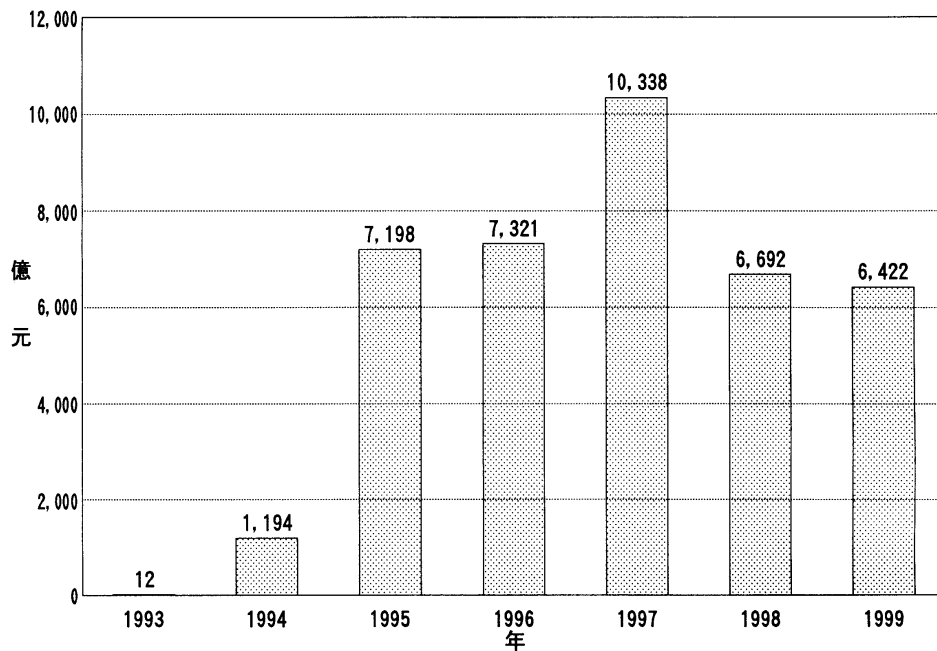


図2 大連商品取引所会員数の推移

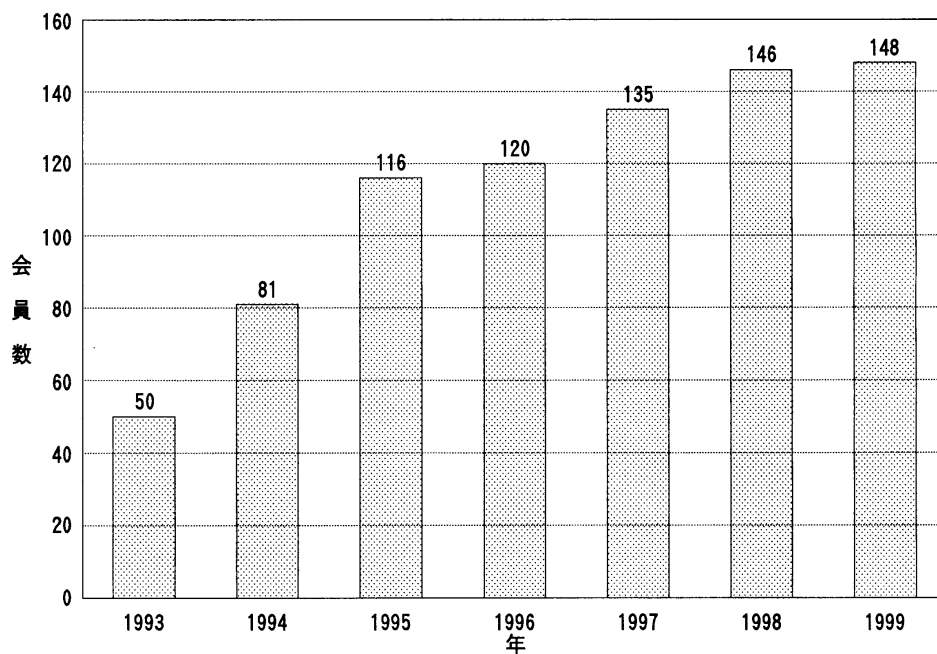


図3 鄭州商品取引所年間取引状況

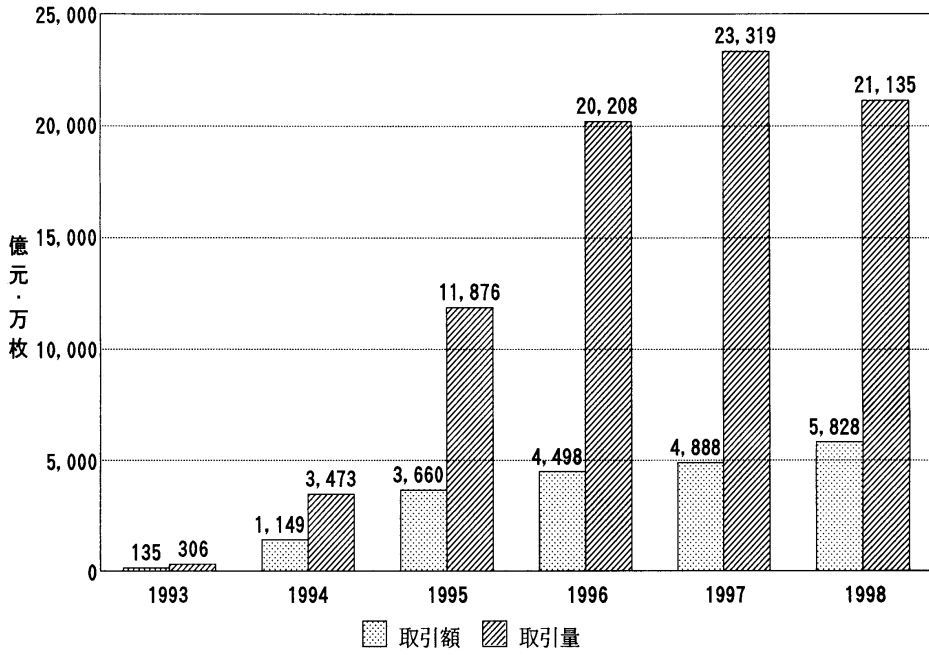


図4 主要商品月別取引額

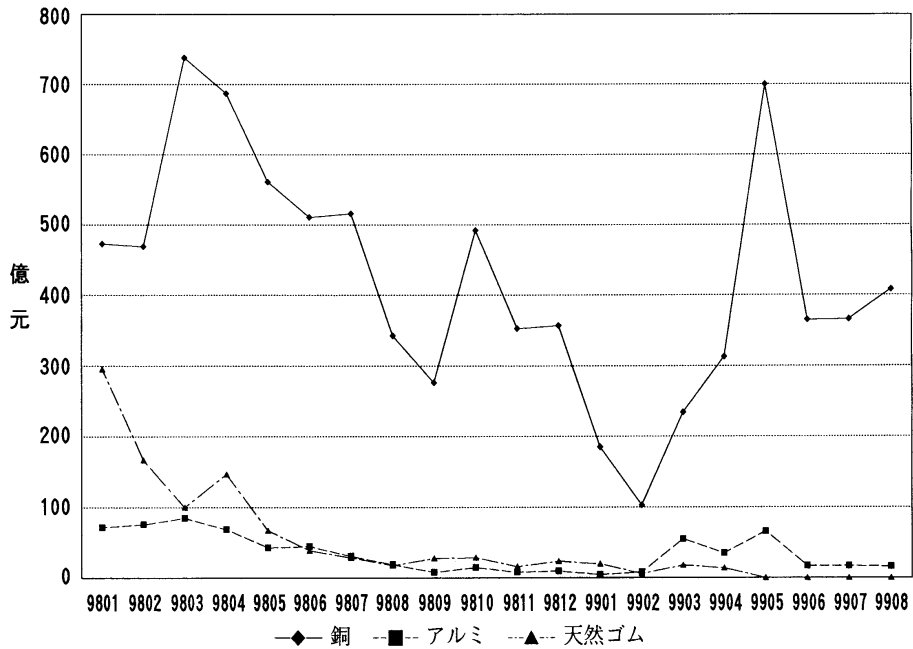


图5 取引所月別取引額

